



とっとり SDGs 企業認証 認証事業者申請内容



事業者名

流通株式会社

所在地

鳥取県倉吉市巖城 997-3

代表者

代表取締役 江原 剛

業種

運輸交通業

事業概要

貨物運送事業、貸切バス運行、イベント運営設営、人材サービスを主な事業としている。

令和2年7月には湯梨浜町に物流センターを開設して、主に製造業の顧客から製造前後の行程を請け負う物流アウトソーシング事業を開始。

<2030年に目指す姿>

当社では事業ドメインを「地域密着サービス業」と定義し、地域密着型のサービスであること、および、広義の人材サービスであること、を提供サービスの共通項として、地域社会に欠かせない存在となるほどの企業を目指しています。

それ故に、地域社会における当社の持続可能性を高めるために行う活動の重要性を認識しており、全世界規模の取り組みである SDGs は、必然的に自社にとっても重要な活動であると位置づけます。

ただし、当社の SDGs 活動では、「社会性」と「経済性」がトレードオフにならないことに留意し、自社と顧客の収益性に貢献するという視点にこだわること、永続的で本質的な活動にしていくことが大切であると考えます。

会社全体が、経済的な合理性を伴う自然に無理なく継続できる SDGs 活動にこだわり、2030年には当社の事業自体が SDGs 的と言われるような体制の構築を目指します。

<目指す姿の実現に向けた重点的な取組>

社会5：多様な人材の活躍
社会6：多様な働き方の促進

経済9：雇用の維持・拡大

<重点的な取組推進時のインパクト（正の影響、負の影響）の分析・考察>

◆「百人百通りの働き方で長く勤められる会社」を目指す

かねてより「従業員の男女構成や年齢構成が、地域社会の人口構成に近い自然な形に近づくよう努める」という方針を明文化しており、山陰両県でビジネス展開する当社の存続には、女性や高齢者が活躍できる会社となることが不可欠であるという前提のもとで運営しています。この運営方針は、雇用の維持拡大や、多様な人材の雇用による地域社会への貢献につながります。

そして、働く人一人ひとりがライフステージの変化に応じて働き方を変化させながら継続的に勤務することができるようなワークシェアリング体制を理想とし、「百人百通りの働き方で長く勤められる会社」を目指します。

ただし、そのような多様な人材が活躍するためには、業務の細分化による業務分担の見直しや、多様な働き方のニーズに応えられる人員体制づくりが不可欠であり、これらには業務効率の低下による収益性の低下と、一人あたり収益の低下をもたらす要素を含みます。

これについては、当社のビジネスモデルを、労働集約型のビジネスモデルから高付加価値型のビジネスモデルへと変化させていく方向性の事業に着実にシフトしていくことで、一人あたりの収入の維持拡大を目指します。

社会(1/2) : 流通株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
労働災害の防止	<p>【主な取組】 全部署からのスタッフで構成される社長直轄組織の安全委員会を設置し、安全マネジメントを行っている。</p> <p>AI搭載ドライブレコーダー「DRIVE CHART」を営業ナンバーのトラックおよびバスに搭載し、自動車運転中のヒヤリハットの排除と安全教育に活用している。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 会社カレンダーへの落とし込み(R4年度) 全ドライブレコーダーのAI搭載化(R5年度)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 ・安全委員会の行う研修やパトロールの実施日を経営方針書のカレンダーに落とし込む</p> <p>・「DRIVE CHART」をトラックやバス以外の全運行車両に搭載</p>
ハラスメントの防止	<p>【主な取組】 パワハラ、セクハラ等の防止に関わる就業規則を整備し、相談窓口を設置している。</p> <p>また、ハラスメントを許さない旨のトップメッセージと相談窓口を社内報で全社に周知し、管理職向けのハラスメント未然防止のための研修を実施。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 全ての中堅職に研修を実施(R5年度) 全ての役職者に研修を実施(R6年度)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 ハラスメントの未然防止のための研修会に参加、または研修会を会社が主催し、知識と意識をアップデートする。</p>
女性の活躍	<p><KPI> 全従業員に対する女性の割合 31.9%(R4年5月時点) 全管理職に対する女性管理職の割合 31.6%(R4年5月時点)</p> <p>【主な取組】 性別によらず誰もが働きやすい職場環境づくりの推進 男女共同参画推進企業の認定 輝く女性活躍パワーアップ企業登録</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 <KPI> 全従業員に対する女性の割合 38%(R6年4月時点)</p> <p>全管理職に対する女性管理職の割合 38%(R6年7月時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 「従業員の男女構成や年齢構成が、地域社会の人口構成に近い自然な形に近づくよう努める」という方針を維持し、短時間勤務のしやすい物流アウトソーシング事業や、運転技能や体力が無くても可能な人材サービス事業など、女性が活躍しやすい業務分野の社内シェアを少しずつ拡大していく。</p>
多様な人材の活躍	<p>【主な取組】 「従業員の男女構成や年齢構成が、地域社会の人口構成に近い自然な形に近づくよう努める」という方針を明文化しており、平成30年には有料職業紹介事業の許可を得て人材サービス事業を開始、令和2年には物流センターを開設して物流アウトソーシング事業を開始するなど、祖業である筋力ある男性が主力の貨物運送事業から、女性や高齢者が活躍できる業務内容に意識してシフトを図っている。</p> <p>新たに雇用するメンバーのみならず、定年後の継続雇用も100%行っている。また、パートタイマー、アルバイトから正規雇用への転換は通年で希望を受け付けて実施している。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 全従業員に占める女性、高齢者、障がい者の比率計40%(R6年度)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 筋肉量と生産性が正比例するビジネスモデルからの脱却を継続的かつ着実に推進するため、主力の貨物運送事業においてはクレーン付トラックの新規導入などにより機械化や省力化可能な輸送分野のシェアを広げる。新規事業分野である物流アウトソーシング事業や人材サービス事業では新規顧客の開拓による売上拡大に努め、女性や高齢者、障がい者の働きやすい業務分野を伸展させる。</p>

社会(2/2) : 流通株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
多様な働き方の促進	<p>【主な取組】 事業年度内に1人1回取得する最大2週間の連続休暇制度が定着しており、計画的に個人的な予定を立てられる。</p> <p>時短勤務やフレックス出勤、正社員とパートタイマーの行き来など、各個人のライフステージに合わせて就業継続できる柔軟な働き方を認めている。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 介護に関するアンケートの毎年実施による状況把握(R4年以降毎年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 社内での実績が豊富な育児と仕事の両立に比較して、介護と仕事との両立の実績は無く、今後発生することが予測されるため、実態調査を定期的に行いシュミレーションしておく。</p>
地域社会への貢献	<p>【主な取組】 ランドセルプロジェクト(R2年より実施) 使い終わって家で眠るランドセルを必要な人につなぐ取組。使っていた人とこれから使う人とのメッセージ交換を仲介する仕組みが特徴。 鳥取県国際交流協会さんや、東京のNPO法人キッズドアさん、鳥取市の西川商会さんなど、譲渡先探しには複数の企業団体の協力を得ている。 既に300個以上の譲渡実績あり。</p> <p>山陰合同銀行さんのSDGs私募債を通じて、米子養護学校、倉吉農業高校に物品寄贈(R3年度)</p> <p>鳥取大学キャリア科目「地域就業論」への協力登壇(R2年度、3年度)</p> <p>倉吉市立中学、倉吉総合産業高校、鳥取西高、鳥取商業高校、倉吉養護学校の協力要請による就業体験、校外授業の受け入れ(R3年度)</p> <p>学校法人藤田学園への寄付(R3年度)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 ランドセルプロジェクトは通年で継続実施</p> <p>教育機関からの支援要請には複数名で対応可能な体制にする(R4年度以降)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 ランドセルプロジェクトは子どもたちが使っていたランドセルを活かしたいとの引き合いが強く、譲渡先からも喜ばれているため、通年事業として継続していく予定。</p> <p>地域社会からの要請、特に将来の地域社会を担う青少年の教育に関わる要請については100%お応えしていくため、R4年度以降は複数名で担当し、担当できる社員を増やしていく。</p>

経済(1/2) : 流通株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
事業継続計画(BCP)の策定	<p>【主な取組】 かねてよりBCPを策定しており、はじめての改定を行った(R3年度)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 社有情報を集約させているサーバーを、社内に置いているハードディスク型から災害に強いクラウドストレージ型に変更する。(R4年度中)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 BCP見直し時期を決めて毎年アップデートする項目を決め、改定をしていく。</p>
法令順守の取組の徹底	<p>【主な取組】 運輸安全マネジメントに基づく法令順守に対するトップメッセージを全事業所に掲示して周知</p> <p>国土交通省が推進する「安全性優良事業所」の認定(貨物運送事業)</p> <p>貸切バス事業者安全性評価認定制度に基づく認定(旅客運送事業)</p> <p>コンプライアンス研修の実施(入社時および役職者登用時)</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 法令順守状況の自主監査体制の構築(R6年度)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 貨物運送事業および旅客運送事業における法令順守状況に基づく評価制度の認定過程で培ったチェック体制とマネジメント方法を活かし、その他の事業分野においても同様に、チェック項目や責任分担を決め、自主監査ができる体制を構築する</p>
情報公開	<p>【主な取組】 事業年度ごとに経営方針書を策定しており、経営戦略を明確に示している。</p> <p>毎月発行の社内報を全従業員と社外ブレン、協力会社に共有している。</p> <p>月次決算を毎月公開しており、賞与総額を決める仕組みも明確化している。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 経営方針書の改定(毎年) 社内報のSDGsページ新作(R4年度) 人事制度の改定(R5年度)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 経営方針書の内容をアップデートする</p> <p>社内報にSDGsコーナーを毎月掲載</p> <p>人事制度をアップデートする</p>
コロナなどの市場変化を見据えた対応	<p>【主な取組】 人口構造的に人材サービス事業の拡大可能性があると思っており、求人状況が比較的落ち着いて市場規模の大きさに欠ける現状においても、需要が急拡大する状況下に対応可能な人数体制、分業体制、多機能な専用システムの採用、鳥取店や松江店での担当者配置など、需要拡大期に備えた体制を採っている。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 部門売上(※額非公開)円(R7年度)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 コロナ後はサービス業を中心にワーカー不足が顕著となることが予測されるが、現状当地において地域トップと認識される求人ウェブサイトは存在せず、当社が運用する2つのサイトも同じである。今後新たに立ち上げる地域の求職者向け動画サイトやSNSとの連携により、「地域の求職者に最も役立つメディア」の立ち位置を早期に確立することで、企業からの求人を得やすくする。</p>

経済(2/2) : 流通株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
自社以外の 経営資源活 用	<p>【主な取組】 営業、制作、広報、ウェブ運用などに在宅勤務のクラウドワーカーを積極的に活用し、スピーディーに専門職として対応できるネットワークを会社組織外に築きつつある。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 外部活用による生産性向上(毎年度)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>社内ではできない業務と、そうではない業務を見きわめて仕分けし、自社以外の経営資源をフル活用することで一人当たりの生産性を高めていく。</p>
デジタル化 による生産 性向上	<p>【主な取組】 各種業務ソフトウェアのクラウド化を進め、情報共有のスピード化とクラウドワーカーへの外注などを通じた生産性の向上を図っている。</p> <p>時間の有効活用のため、社内の全てのミーティングについて、希望者はリモート参加を認めている</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 システムの全クラウド化(R5年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 インストール型の業務ソフトウェアである事業用のシステムを、すべてクラウド型に乗り換え、場所にとらわれずに業務出来る選択肢を増やす</p>
雇用の維持・ 拡大	<p>【主な取組】 イベント事業や貸切バス事業はコロナ禍の減収が大きかったが、多角化経営と人材シフトにより補助政策に頼らず雇用を維持。</p> <p>R2年7月に開設した物流センターRYUTSU-PLEXにおいて、検品や梱包を請け負う物流アウトソーシング事業を開始し、雇用を拡大している。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 物流センターでの常時雇用 20名(R6年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <p>物流アウトソーシング事業でさらなる顧客開拓を進め、雇用の維持と拡大につなげる。</p>
人材育成・能 力開発	<p>【主な取組】 定期的な人事異動や計画的な長期休暇制度の運用を通じてジョブローテーションし、社員の多能工化につながる仕組みを構築している。</p> <p>毎月各部署で行う改善活動「ABC活動」を通じて業務のマニュアル化を進めている。</p> <p>社外研修情報を発信し、希望者が受講稟議を上げる仕組みがある。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 マニュアルの動画化(R5年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 業務マニュアルのデジタル化、動画化を進め、スマートフォンやタブレットで各自が出先で使えるものに進化させる</p>
プラスワン 【全部署で毎 月行うSDGs プロジェクト】	<p>【主な取組】 令和4年1月から実施している全社的SDGsプロジェクト。 「TEAM 流通のSDGs～各部署で毎月一歩ずつ～」というタイトルで、社長直轄の18名のSDGs推進委員会が毎月17日を原則に活動している。 各部署で毎月SDGsの17項目のどれかに当てはまる新しいルールや改善点を自主的に決定し、委員会にてそれぞれがプレゼン。これを毎月続けることで、会社全体が無理なくSDGs活動に取り組める体制をつくり、自然なカタチで事業全体がSDGs的になることを目指している。 既に5回実施して次々に現場発の新たな取り組みが始まっており、社風として定着するための第一歩は記している。 毎月の社内報での活動紹介に加え、自社コーポレートサイトのブログにSDGsコーナーを設け、活動内容を内外に共有している。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 社内SDGsアワードの実施(R4年より毎年) 社外向けSDGs活動報告メディア立上げ(R6年中)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 全社全部署を巻き込んだ取り組みとして毎月継続実施するだけでなく、6か月に1度の全社行事で推薦によるSDGsアワードを実施することでSDGsへの取組に対する全社員の参画感とモチベーション向上を狙う。</p> <p>また、SDGsという世界的な取組に対して自らが実施する企画を会社の内外に発信する機会にSDGs推進委員として多くの部署の社員に関わってもらうことで、会社のグローバリゼーションの底上げを図る。</p>

環境(1/2) : 流通株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
気候変動リスク／環境負荷リスク・機会の分析・対策		
自然環境の変化が経営にもたらす影響	<p>【リスク・機会の分析】 本社所在地が洪水ハザードゾーンに入っているなど、各事業所に災害リスクがある。</p> <p>【分析に基づく主な取組】 自治体の発表する警報レベルにより避難基準を定めている。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 避難基準の細分明確化(R4年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 災害情報の警報は市内全域など極めて広域に発令されることが多く、業務中の避難基準として使えない側面もあるため、より現実的で具体的な避難基準を各部署で明確化する。</p>
社会・制度の変化が経営にもたらす影響	<p>【リスク・機会の分析】 当社の主要顧客の1社は原材料に大量の石油化学製品を使う業種であり、温暖化防止の時流を受けて、原材料調達の変化が突然起きることも想定しておく必要がある。</p> <p>【分析に基づく主な取組】 経営の安全性のために、顧客の業種が特定業種に偏らないように努める。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 SDGs視点による新規顧客開拓(R6年まで)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 取引先の時流適応を計り、SDGs推進体制や情報公開も新規顧客開拓の指標とする。</p>
自社の事業活動が引き起こす影響	<p>【リスク・機会の分析】 トラックやバスを主要サービスツールとして使用しているので、CO2は比較的多く直接輩出する事業である。</p> <p>【分析に基づく主な取組】 自動車を使わないサービス分野を新規事業として開発している。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 主力ツールに自動車を使わないサービスを売上比50%以上へ(R6年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 既に手掛けている物流アウトソーシング事業や人材サービス事業を拡充し、貨物運送と旅客運送を除いた事業の社内シェアを50%以上にする。</p>

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
カーボンニュートラル		
<省エネ> 燃料消費量の削減	<p><KPI> CO2 売上高あたり排出量 0.72t-CO2/百万円(令和4年4月時点)</p> <p>【主な取組】 売上高の7割を占める貨物運送事業と旅客運送事業について、自社で自動車運行に要する燃料として直接消費する軽油の年間使用量について把握し、それに伴い自社が直接排出した温室効果ガスについて、環境省公開の排出係数により初めて算出した。 分子は全社の軽油使用量、分母は全社の年間売上高とした。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 <KPI> CO2 売上高あたり排出量 0.66t-CO2/百万円 (R6年6月時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 エコドライブ推進による低燃費運行の推進。 低燃費車両への代替の促進。 物流アウトソーシング事業や人材サービス事業の売上向上に伴う、全社売上に占める自動車輸送業務の相対的なシェアの低下。</p>

環境(2/2)：流通株式会社

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
廃棄物の削減	<p><KPI> 総廃棄物発生量 20.5t/年(R3年3月時点)</p> <p>【主な取組】 社内で廃棄される金属類と紙類については、再生資源業者に引き渡してリサイクルルートに提供している。</p> <p>ファイリングソフトウェアを導入し、ペーパーレス化を推進している。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 <KPI> 総廃棄物発生量 17.5t/年(R6年3月時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 社内備品購入時、品質に大差ないリサイクル品を調達できるものは、新品に優先して購入する。</p>
環境配慮型商品・サービスの提供	<p>【主な取組】 R2年7月に新築で開設した物流センター「RYUTSU-PLEX」では24時間365日の空調管理を行っているが、設計や建材選定にあたり高断熱性の仕様を追及しており、極めて電力消費量の少ないサービス提供に成功している。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集運搬サービスの営業を本格化(R5年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 リサイクル業者との連携により顧客の廃棄物削減に貢献することをサービスの特長として事業設計する。</p>
環境面での社会貢献	<p>【主な取組】 贈り物に「木を植える」ことで、森林再生と地域振興の同時実現を目指す理念に共鳴し、取引先の周年記念や工場新設、社長就任など、会社として贈るお祝いの記念品には、認定NPO法人環境リレーションズ研究所のプレゼントツリーというサービスを利用している。</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 新たな全社プロジェクト立上げ(R4年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 環境面での貢献に焦点を当てた新たな会社主催プロジェクトをローンチし、ランドセルプロジェクトに続く継続的な取り組みに育てる。</p>